

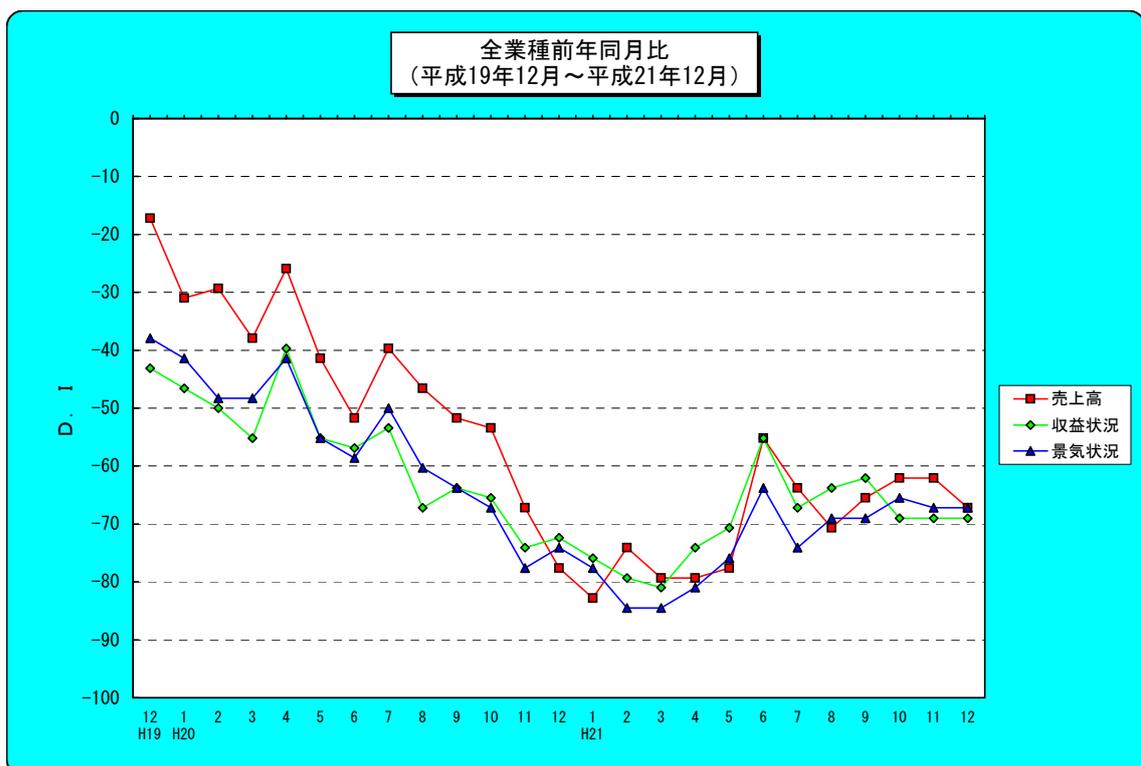
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成21年12月分

- **12月のDI値**は、前月と比べ全9項目中4項目(「売上高」、「在庫数量」、「資金繰り」、「業界の景況」)で悪化となった。年末年始における個人消費が引き続き低迷していたことや大雪の影響などで、小売業やサービス業を中心に数値を下げたことが要因の一つと考えられる。
- **製造業**では、4項目(「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」)で改善が見られたが、比較対象である昨年12月の数値が既に深いマイナス域にあったことや主要3項目である「売上高」、「収益状況」、「業界の景況」が5ヶ月連続でマイナス70から80台に留まっていることなど、依然として厳しい状況が続いていることに変りはないと考えられる。
 繊維機械においては、これまで動きがあった中国などのアジア向けその他、欧米から高性能織機の発注が入ってきたことであった。また、これまで低調であった工作機械関連においても受注が見られるようになってきた模様である。ただし、コストダウン要求が強いことや短納期、少ロットの場合が見られることなどから今後の動きに注視する必要があるとしている。
 雇用については、年末年始の休日を通常より多めに設定したり、雇用調整助成金の活用を今後も継続しようとするなど、依然として雇用維持に苦勞が見られることに変わりがないところである。
- **非製造業**においては、6項目(「売上高」、「在庫数量」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」)で悪化が見られた。中でも「資金繰り」は14.9ポイント、「売上高」と「収益状況」でそれぞれ11.1ポイントの大幅な減少となるなど、軒並みDI値が下がる結果となった。
 その要因の一つとして、個人消費の動向が従来にも増して低調であることや購買動向もますます低価格化へ進んでいることなどが挙げられ、そのため商店街においてはお歳暮、クリスマス商戦や正月関連といった季節商品でも同様の傾向が見られ、不調となった模様である。
 また、天候不順もマイナス要因となり、月前半が暖冬であったことなどにより冬物衣料の売上が思わしくなかったこと及び年末の大雪の影響で人の動きが伸びず、温泉旅館などの観光産業は思わしくなかったとしている。
- **金融円滑化法の施行**については、総じて目立った動きが見られない中で、今後の新規借入の影響を懸念して制度の利用を躊躇している企業が見られる一方、制度を活用し、少しでも運転資金を改善したいといった意見も聞かれた。

◇全業種の前年同月比推移 (H19.12~H21.12)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比で大幅な減少となった。また、今年(1~11月)の累計でも依然として前年同期をかなり下回ったままで推移しており、消費不振が深刻化してきている。
		パン・菓子製造業 (菓子)	観光客のお土産などはコンパクトで低価格志向が見受けられ、消費者の財布の紐は固い。
	繊維・同製品	織物業 (小松市)	急激な円高は収まったが、中近東ドバイショックに見まわられて頼みの中東輸出に深刻な影響があった。ただ、楽観はできないが最悪の状況は回避され、深刻な影響は短期間で済み、当産地商品の市況は回復基調に推移している。インテリアやカーテンはごく一部に堅調な動きが見られるものの、住宅着工件数の低迷により厳しい状況が続いている。ファッション織物は消費マインドの低下や節約ムードからくる低価格志向の高まりなどから厳しさが増している。
		ニット製品製造業 (県域)	昨年の12月は下降しだした時期であり、今年1~4月頃が底であった。従って、今月は今年上半年と比較すれば数量は回復しているが、前年同月には及ばない状況である。
		その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況に関しては良くない。消費が急激に冷え込んだ昨年と変わらないため、売上高は昨年並みであり収益状況も良くない。一般の商品より安価なものしか動いていないようである。効果のある経済対策が早急に必要である。金融円滑化法について今のところ反応はない。金融機関に対しどれだけ拘束力のあるものなのか不明な部分がある。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	12月度の売上高は前年同月比で約10%の落ち込みとなった。これに伴い生産の落ち込みが続いており、今後の組合員の経営や組合運営に大きな不安を抱えたまま推移していくこととなった。今後の見通しについては全くわからない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	12月度は、隣県で木材総合販売会社の大型破綻があり、また、県内では中堅ビルダーの破綻が出てきており、年末に来て今年度の不況が悪い形で表面化した。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	スギの小径木の引き合いがあり、大径木やアテ材が低調である。市では品不足のためか少し高値で取引された。来年に向けて期待したい。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高や収益状況は前月と比較して変化は見られない。金融円滑化法については、組合員から問い合わせがないので情報が浸透していないものと思われる。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	12月の県内の生コンクリート出荷状況は、前年同月比で89.7%の出荷となった。地区別で見ると、鶴来・白峰、能登地区がプラス出荷となったものの、南加賀、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がマイナス出荷となった。増加した地区も昨年の厳しい月との比較であるため、大変厳しい状況である。また、官公需は115.7%、民需68.4%の状況であった。ただし、公共事業は補正予算などに計上されていないため、これからは厳しくなることが予想される。金融円滑化法については、活用することの良し悪しははっきりしていない。
		砕石製造業	12月の組合取扱い出荷量は対前年同月比で13.9%の減少となった。4~12月期では対前年同月比で生コン向け出荷は1.4%増、アスファルト合材向け3.1%増で全体出荷量では1.6%の増となった。しかし、第4四半期においては厳しい状況が予想され、年間見通しは前年度を下回ると予想されている。
		粘土かわら製造業	工事業者の在庫圧縮傾向に続き、12月の売上高と収益はともに減少している。燃料のLNGやLPGは円安傾向が続けば単価が若干高くなり、収益を左右する要因となるため今後の動きを注視している。金融機関の対応に変化はなく、資金繰りは比較的順調である。金融円滑化法については、当面利用する見込みはない。
		陶磁器・同関連 製品製造業	長年に渡っての不況で販売額の減少に歯止めがかからない。デフレ傾向が益々進行する中、伝統産業に携わる者にとっては生き残りに模索するしかない状況にある。年末の数字の確保はバーゲンにつきると思われる。高速道路ETC休日割引の効果は金沢など都市部で見られていると聞いているが、地元では目に見えた効果は感じられない。金融円滑化法については、特に組合員からの問い合わせはない。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造)	長引く不況に組合員企業はかなり落ち込み、深刻さが増している。自動車関連の量産向け素材は回復の傾向にあるが、工作機械、産業機械(プレス、繊維機械など)、建設機械関連は依然として低迷しており、特に従業員20人以下の小規模企業の回復が遅れている。また、部品価格のコストダウンの話もあり、鋼物価格への影響が懸念される。この傾向は来年度も続くのは確実であるため、雇用調整助成金は是非とも継続することを望む企業がほとんどである。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造・修理)	各指数は前月同様著しい変化は生じていない。ここ数ヶ月で受注が微増している企業もあるが、以前と比較して大幅な売上の減少が続き、設備稼働率は低下したまま回復していない。従って、当工業団地内の企業においては、年末年始の休日を1~2日多く取る企業が多数であった。
		非鉄金属・合金圧延業	売上高や収益状況は先月同様厳しい状況にあり、主用取引先である仏壇、仏具業界などの長期にわたる不振と金地金の高騰にもかかわらず価格転嫁ができないことが要因である。工芸品については、低価格品が主流で売上が伸び悩んでいる。
		一般機械器具製造業	今年一年を通じ、業況にまったく進展はなく悪い一方であった。組合員の3月決算を予測するならば、売上高は昨年同月期で50%以下と思われる企業が半数近くになることが予想される。ただし、少しずつであるが引き合いが出てきているので嬉しいものがある。ムード的には企業の資金繰りについては、窮乏な状態の組合員はないようである。
		一般機械器具製造業	金融円滑化法の施行について、返済猶予はありがたいが今後現実に仕事が増えて借入金を返済するめどをつけられるかが心配であり、将来の返済負担が増えることが懸念される。また、銀行との関係悪化を懸念して金融機関に申し出ることを尻込みする企業もある。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	中国からLC(輸入決済機能)が出てくるようになってきているため、繊維機械の中国向け生産が足踏みしている。特別な金融引き締めが行われているわけではなく、為替相場の動向を見極めようとしているようである。しかし、傾向としては上向きにあることは確かかなようで、中位水準の生産が続いており他業種にくらべれば良いといえる。食品加工設備、太陽光や風力発電装置、液晶プラント装置などは相変わらず好調を維持しているが、量的に多くないため全体への効果が表れにくい。業況として目立った動きはないが、感覚的には仕事量の増加がうかがわれる。しかし、それに比例した売上増になっておらず収益の改善にまでは至っていない状況にある。受注価格の低迷、量産効果が出ないロット数、臨時休業続行による生産効率の低下と従業員の志気などの課題が出てきている。金融円滑化法について、問い合わせや相談などは聞こえてこないし制度説明会への参加も少なく、今のところ反応は判然としにくい。既に必要な企業は条件変更を行っており、今更感もあるようである。また、条件変更を申し入れた場合、金融機関は法律に準拠して承諾しても、所詮取引評価は下がるであろうことを考えれば軽々しく申し入れは出来ないであろう。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の集計等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題)
一般機器	プレス、工作機械	プレス、工作機械	売上高は前月比で10%増加したが、対前年同月比ではマイナス60%程度と水準自体が低く、上昇基調とまでは言えない状況であり底打ち感は見られない。年明け以降の受注状況は上向きつつあるが、スポット的なものと思われる。収益面では経費削減により赤字幅を抑えているが改善には限度があり、早急な景気回復は見込めず収益環境は厳しいと思われる。雇用については、雇用調整助成金の要件緩和が発表され当社は各社とも継続する予定である。金融円滑化法が施行されたが、返済猶予を受けた後の弊害が心配である。また、金融機関の融資姿勢の変更で新規貸出に影響が出る可能性はないのか不安である。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上全体では11~12月と伸び率が大きくなってきているようであり、採算も改善されてきた。主な要因は、輸送機器関連で四輪の減産緩和や環境車の増産であり、電機機器関連ではデジタル家電で季節的要因が加わって受注が好調であるため売上高で前年同期を超える企業が多くなったことによるものと思われる。なお、繊維機械では中国向け受注が継続し多忙であるが、販売価格の低下や円高により収益を圧迫している模様である。金融円滑化法が施行され、借り換えによる金利の差額を少しでも運転資金に回せればと考えている。まずは金融機関へ相談することも、最終的には返済せねばならないことも理解している。借り換えできる企業は将来性がある企業である。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	売上高については、繊維機械の部品加工は対前年同月比で278%であったが対前年同月比では50%であった。同じく工作用機器の部品加工は対前年同月比で46%、対前年同月比では27%と厳しい状況であった。今後の見通しについて、繊維機械関連は1~2月今月とほぼ変わらず、3~5月は20%アップの見通しである。昨年からの低価格ゾーンズのboomとアメリカ、ヨーロッパ、中国の大需によりダウンジャケットの需要の増加が高機能繊維導入に結びついている様である。工作機械関連は依然として低調であるが、中国向け輸出で小型機種のみとまった注文が入るようになってきたので、底は脱していると思われる。総じて、工作用機器は景気の上昇期には小型機種が、下降期には大型機種が多く売れる傾向にある。金融円滑化法について、これを利用すると会社の内容が非常に悪いと判断されて金融機関から見放される懸念があったが、内容が分かるにつれてそんなに悪い法律ではないのではないかと思いつけているようである。金融機関より企業に利用を働きかけることはできないかと思う。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	昨年の10月頃に受注上昇の兆しがあったが円高で再び減少傾向となっている。その中で中国、インド、インドネシアなど新興国の受注が増えてきている。ただし、中国市場は原価低減要求が厳しくなっている。国内需要も値引き合戦の様相を呈しており、前年並みの稼働率であって収益率は低下している。金融円滑化法については、8割の組合員が返済猶予の希望はなく、実質的な延滞と判断される恐れを懸念したり、提出書類の簡素化を望む声が多かった。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	12月も百貨店の統廃合で従来の販売網が激変し、売上が激減している。観光の入り込みが前年比で大幅に減少している。また、年末を感じられない商戦となっている。
		漆器製造業 (加賀方面)	昨秋の大幅な景気の落ち込み以来一年強が経過したが、前年同月比での産地出荷額は依然として下げ止まっておらず、底が見えない状況にある。11月には落ち込み幅が若干縮小したものの、12月は再び10%前後のダウンと見られる。これまで12月はおせち等正月用品において、木製・近代漆器を問わず業界のかき入れ時であったが、近代漆器が紙製の折り箱などの移行が進み、容器需要は減少傾向にある。木製漆器でも厨箆器や重箱などの伝統的な高額商品の動きが悪く、売上回復に寄与できなかった。今年は不景気による巣ごもり需要に期待したが、デフレ経済の波に押されて例年以上に芳しくなかった。
		プラスチック製品 製造業	売上、収益とも前年同月比で微減となっており、食品業界は昨年を上回っているものの工業部品関係は落ち込んでおり補いきれない状況である。お歳暮やクリスマス関連の商品では伸び悩んでいるが、高速道路ETC関連の商品は伸びているようである。金融円滑化法が施行されたが、今のところ組合員の反応は特になく、状況に応じて利用するものと思われる。
	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないしは買い控えという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後この傾向は変わらないものと思われる。金融円滑化法が施行されたが、組合員からは条件変更の希望はほとんどない。変更すると自社の内情の悪さを露見することになり、新たな借入が出来なくなったり、有利な条件での借入が不可能となると思われるためであるため、必要性は感じられない。住宅ローン等がある個人にとっては良い制度かもしれない。
		繊維品卸売業	商社の姿勢、商品力の差が顕著に現れるようになったと聞く。
		水産物卸売業	12月分の買受高は前年同月比10.6%減と年間を通して最も取引が大きい月に1割強の減となり、大変憂慮される状況が続いている。国における景気対策に期待しているが即効性のある施策を連続的に打ち出す位の意気込みを願う一方、魚食の普及活動の推進に務めるなど、売上に寄与する活動に取り組んでいく。
一般機械器具卸売業		好況時の年末とは全く異なりほとんど荷動きがなく、手の打ちようがない。売上が対前年同月比で30%ダウンという企業があり、年末のボーナスをカットした模様である。人員の削減やワークシェアリングの導入、給与にも手を付けざるを得ない状況にある。月次決算で毎月のようにマイナスが続く、経営者もうんざりしている。ただし、電気工事業者の方々からはエコ需要の掘り起こしを行おうという提案があり、楽しみである。	
非製造業	百貨店・総合スーパー	百貨店・総合スーパー	対前年同月比の売上高は全体で90.4%となった。部門別に見ると、ファッション73.6%、服飾・貴金属100.7%、生活雑貨98.2%、食品91.1%、飲食92.9%、サービス78.4%、客数は90.9%であった。12月は全体の昨対を割っているものの、個店別では昨対を超えたところも多い。食品、飲食が売上に落としている。特に飲食店は観光客の入り方が影響するため、昨対を割る原因の一つであると考えられる。ファッション、服飾などは気温が下がりがり一時の大需により冬物が動き、売上に繋がった。ただし、前月の下がった分を取り返した訳ではない。全館で販促費用をかけたイベントを行ったせいか、後半の売上は安定していた。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	前半は暖冬気味で冬物の動きが鈍かったものの、中旬以降はようやく販売に結びついた。しかし、時期が遅く対前年同月比92.5%に留まった。消費の低迷は日を追うごとに深刻化し、既存の商品や販路だけでは支えきれなくなっている。特に低価格によるデフレ現象が顕著であり、価格を訴求しながらコストの低減リスクを恐れず在庫の適正化に務めているものの、売上高や収益は景気回復が不透明な限り、新たな挑戦への勇気が湧かない状況にある。また、大型量販店と競合店が年末年始の販促公正を先手先手と前倒して早くなっており、地域小売業はどうしても後手になり厳しい環境が増している。金融円滑化法について、昨年度の緊急経済対策で地元金融機関との提案を含め条件変更は実施済みであり、一応安定している場合や本制度を利用すれば今後の新規借入への懸念が大いにあるとのことで、腰を落ち着けて冷静に対処すべきという姿勢であるようだ。
	小売業	水産物小売業	12月はお歳暮や正月準備などで売上、収益状況とも通年よりやや上昇したと思われる。天候不順により値の乱高下に振り回されている感が強い。金融円滑化法が施行されたものの、一年を通じ不況感が強く借入を行うこともままならない現実の厳しさに、利用することを躊躇する者が多い。
		青果小売業	暖冬のため野菜の販売価格が低下し、売上が伸びず収益がマイナスとなった。正月用のお飾りが年々減少しており、伝統がだんだん薄れていくように思われる。
		米穀類小売業	12月の販売高は前年同月比で10%の減少となり、平成18年と比べると40%の減少であった。外食などの売上も軒並み減少し廃業店も見られる状況にある。消費者の財布の紐が固く、消費がここまで冷え込むとは予想だにできず、本当に必要な物だけを購買する傾向にあるようだ。年末を迎えるにあたりあまり良いことを耳にしないようである。あまりにも不景気が長く、不安がつり過ぎて先が見えないようである。金融円滑化法が施行されたが、設備、運転資金の必要が無い位に消費が冷え込んでおり、来年の景気回復に期待するのみである。
		機械器具小売業	売上高は対前年同月比で115%と、久しぶりに2桁の伸びを達成した。年末商戦はエコポイント活用による地デジ対応カラーテレビへの買い替え需要に加え、2~3台目の買い増しが目立ち、地デジ対応テレビの台数の伸びが150%となった。それに加えて、今まで不振であった冷蔵庫や洗濯機が100%に回復したことも大きい。また、一年間を通して不振であったルームエアコンも95%まで回復し、売上に寄与した。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
	小売業	燃料小売業	相変わらず週末の値引きが横行し正常価格の平日顧客の減少に繋がっているため、販売量が増加しない中で収益的には非常に厳しい。冬物商品であるタイヤ交換や販売、灯油販売については、降雪が遅く著しくなかった。金融円滑化法の施行については、今のところ組合員からの反応はない。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	売上高は前年同月を下回った。冬のボーナス減少や支給なしなどの給与所得の減少により、生活防衛をより強固にし消費を一層冷えさせているようである。また、観光客も減少した。また、年末に高速道路ETC割引が渋滞を理由に1月4、5日に振り替えられたことも月末の不振の要因となった。
	商店街	近江町商店街	いちば館オープンの影響か人出は増加した。ただし、売上は不変である。
		尾張町商店街	何かが足りない、活気がほとんど見られない。普通であれば多少へこんでも明日があるが、明日が見えないので頑張らうがない。どうしたら良いのか、どんな希望があるのか分からない。正月は静かであり、年末の忙しい商いもなく初荷の騒々しさも聞こえない。今はモノだけでは満足されないことを自覚すべきである。モノ中心の文明が一つの袋小路にきており、ココロを活かす文化が問われ出しているように感じる。
		片町商店街	デフレ状況によって消費者心理の節約傾向が顕著になっており、高額品の売れ行きが良くない。年末年始の人出は例年より少なめであった。
		堅町商店街	デフレの影響やボーナスの減少が物販に大きく響き、売上減となっている。特にクリスマスギフトの客単価がかなり低くなった。冬物クリスマス商戦では、1,000万円分のスクラッチと公開抽選会を3年連続で行ったが、当選した商品券を持ち帰った人が増え、あまり大きな効果が得られなかった。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	最悪の状況である。年末年始の宿泊客や忘新年会の飲食などの売上は前代未聞の減少であり、価格を下げてでも効果はなかった。また、高速道路ETC休日割引の効果は感じられない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	個人消費の低迷や不況など観光産業を取り巻く経済環境は依然悪い。個人消費が厳しく低価格商品や企画が中心に動いており、売上総額を押し下げ収益状況は依然として厳しい。対前年同月比は利用人数ベースで102%であったが、売上高は90%に留まっている。大型旅館が本格営業を行っているため利用人数はプラスとなった。今後は日帰り観光客を増やすために街づくりが急がれる。金融円滑化法について、既に実施済みのケースが多くあるよう新たな期待感を感じる様子はうかがえない。 12月の宿泊客数の昨年同月比について、温泉地全体では98.1%で862名の減少となった。また、年末26日～お正月3日までの宿泊客数は91.8%と大きく減少した。年末の雪や正月明けの休みが短かったことが影響していることとともに、個人消費の抑制が今なお大きく働いていることが一番の要因であると思われる。ただ、元旦と2日の両日にはじめて周辺観光地へ便利な直行バスを運行したところ予想以上の利用があり、改めて周辺観光地へのアクセス整備が急務であると認識した。金融円滑化法について、今のところ組合員からの反応はない。
		旅館、ホテル (能登方面)	12月に入り2旅館が休業または倒産となり、大変厳しい状況が続いている。売上高は対前年同月比で87.8%、1人当たりの消費額は97.3%であった。消費単価、客数ともに回復基調が見られず、温泉地を取り巻く環境は非常に厳しい局面になることが懸念される。高速道路ETC割引の効果か週末は少し増加したものの回復には至らず。キャンペーン実施も宿泊客数の増加に結びつかなかった。金融円滑化法について、大きな反響はない。
		自動車整備業	継続検査実績車両両数の平成21年1～12月の累計は388,566台であり、前年同期比は101.5%とプラス1.5%の増加となった。内訳として、登録車では99.8%とマイナス0.2%、軽自動車は105.3%とプラス5.3%で推移している。登録車で2%プラスと予想していたが、エコカー減税と補助金制度の効果で販売が後半順調であったことから、車検の継続審査がその分落ち込みとなった。一方、新規登録状況では平成21年1～12月の累計は、登録車で31,190台で前年同期比90.5%とマイナス9.5%であり、軽自動車17,974台で前年同期比87.2%とマイナス12.8%となり、合計で49,164台で前年同期比89.2%とマイナス10.8%であった。特に今月は単月で前年同月比163.7%と順調に効果が出ている状況にある。補助金制度が延長されたこともあり、今後の動向を注視していきたい。
	建設業	鋳金工事業	売上高や収益状況に変化が見られず少しずつ落ち着きを取り戻しているが、従業員などの雇用環境は厳しいものがあり、人員減の事業所が増加傾向にある。また、従業員の教育研修面でも行き届かない面がでてくる。
		室内装飾工事業	売上高、収益状況ともに落ち込んだまま、改善が見られない。少ない受注物件の中で過当競争や原材料の上昇を価格に転嫁できない状況が続いており、当面厳しい状況が続くものと思われる。その様な中、組合脱退の申し出が増えてきている。金融円滑化法が施行され、一部では有効な法案と歓迎しているが、大部分の組合員においては借入がないか僅かであるため、影響は少ないと思われる。
管工事業		給水装置工事受付件数は前年同月比で15%の減少、ガス管工事受付件数は40%の減少であり、全体的に受注環境の悪化が続いている。今後売上が良くなる要因が見あたらないので、先行きが不安である。民需の回復に期待している。	
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格はほぼ横ばいで年を越したが、原油高と円安に動いているところが気がかりである。高速道路利用状況は、若干落ち込んでいるが、前年並みのマイナスで推移した。	
	一般貨物自動車運送業②	業況は全般的に低迷が続いている。これは製造業を始め、物販販売、サービス業共に低迷状況が続いている以上、運送業も伸びない状況にある。12月はスポット的貨物が期待できると思っていたが、逆に25日頃から荷動きが急減した結果、売上は前月比で5～10%のマイナス、前年同月比では10～15%のマイナスとなったようである。収益面は言うまでもなく悪化している。この先燃油の値上がりか予想され収益環境の改善は厳しいと思われる。金融円滑化法について、現在のところ特に反応はないが、条件変更申し出により今後の取引への影響を懸念する事業者があると思う。	